

新型コロナウイルス感染症対策で営業時間短縮要請に伴う協力金の対象拡大に関する決議書

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事態宣言が再発出された。本村においても、飲食店への時短要請、不要不急の外出の自粛要請により飲食業のみならず観光、交通機関などさまざまな業種が影響を受け、事業者は大変厳しい状況下で事業継続に必死に取り組んでいる。

いまだ予断許さない状況が続く中、感染症拡大防止に協力し事業継続に努力している事業者を守り、ひいては村民の暮らしを守るため、下記の事項について早急に対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 あらゆる業種において売上げが激減している状況を踏まえ、疲弊している事業者に対する持続化給付金や家賃支援給付金の再給付及び要件緩和、企業規模に応じた支給額引上げなどの施策を早急に講じること。
- 2 飲食業はじめ、売上げの低下など新型コロナ感染症の影響を強く受けた業種には速やかに実効性のある対策を講じること。
- 3 一時支援金では不足する事業主や同支援金の対象から漏れる事業主に対し、読谷村独自の支援策を講じること。

以上、決議する。

令和3年6月15日

沖縄県読谷村議会